

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、「北極域研究共同推進拠点」を含めた8つの研究拠点において新たに36件の国際共同研究を展開するとともに、学際的な知的交流を促進するため、「Hokkaido サマー・インスティテュート2017」の開催をはじめとする多様な教育プログラムを展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学際的な知的交流を促進するため、「Hokkaido サマー・インスティテュート (HSI) 2017」を開催し、前年度より25科目増の96科目を開講するとともに、外国人留学生を対象とした、英語による理系学士・大学院修士課程プログラムを開始しており、平成29年度の外国人留学生受入数（1,735名→1,851名）の増加につなげている。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組）
- 8つの共同利用・共同研究拠点を中心に国内外の大学及び研究機関等との連携を進め、8拠点で新たに36件の国際共同研究を実施している。特に、北極域研究センターでは、新たに12件の国際共同研究を実施しており、日露ジョイントリサーチラボを活用した研究者派遣・交流の促進や平成29年度共同利用・共同研究採択課題「シベリア永久凍土地帯の土壌炭素変動」に取り組んでいる。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」に関する取組）
- 札幌市の「新さっぽろ地区再開発構想」に対して、産学・地域協働推進機構が行った政策提言が組み込まれた新さっぽろ再開発プロジェクト案が採択され、プロジェクト実施のための取組を進めている。（ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令順守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル・リーダー育成のための教育プログラム

国際社会の発展に寄与する人材を育成するため、学士課程・大学院課程を通じた先駆的な教育方法「NITOBÉ教育システム」を構築している。学士課程のプログラム「新渡戸カレッジ」では、全ての学生を対象とした学部横断的な基礎プログラムとして、産業界から外部の人材が、フェローとして大学教育に関与する独自科目を開講し、大学院課程のプログラム「新渡戸スクール」では、講演や意見交換を全て英語で実施している。

○ 教育関係共同利用拠点としての豊富なプログラム提供

高等教育推進機構（高等教育研修センター）では、教育関係共同利用拠点として、40事業中20事業を平成29年度に新規に実施するなど豊富なプログラムを提供している。また、学外者の参加率も高く（457名：全体の39.2%）、参加者からも高い満足度を得られている。

○ 教養教育連携実施事業の取組

単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供する北海道地区国立大学教養教育連携実施事業において、提供科目（各大学提供科目、対前年度9科目増）や単位互換科目（北海道大学受信科目、対前年度6科目増）を増加させ、履修者数が前年度の377名から655名に増加している。

共同利用・共同研究拠点

○ コンソーシアムの形成による国際共同研究活動の強化

人獣共通感染症リサーチセンターでは、獣医学研究院と連携設置した国際連携研究教育局人獣共通感染症グローバルステーションにおいて、メルボルン大学、アイルランド国立大学、アブドラ国王科学技術大学の3大学とともに「人獣共通感染症克服のためのコンソーシアム」を形成して世界トップレベルの研究ユニットを招致することで、密接な国際共同研究の強化を図っている。また、当該活動を礎にして、全ての講義を英語化した「国際感染症学院」を開設している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国際水準の臨床研究体制の整備

厚生労働省より国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に認定（平成30年3月、全国12か所目）されており、世界で初めて「羊膜間葉系幹細胞（MSC）」の治験薬剤化の成功やクローン病や急性移植片対宿主病（GVHD）に対する再生医療に係る医師主導治験2件を開始するなど、革新的医薬品・医療機器等の開発を推進している。

(診療面)**○ 高度急性期病院の機能強化**

高度急性期病院として先進急性期医療センターを充実させるため、同センターの改修と時間外診察室の設置、救急科病床を10床体制（4床増床）に移行するなど、救急患者受入拡大を図った結果、患者数が5,591名（対前年度比645名増）となり高度医療の更なる機能強化を図っている。

(運営面)**○ 病院長主導による手術件数の増**

手術件数の増加に向けて、病院長が外科系12診療科を訪問し、診療科長等に聞き取り調査を行い、手術件数増に向けた取組の要請や手術枠の有効利用を図る等の改善策を掲げた結果、手術件数が8,632件（対前年度比472件増）となり経営改善に取り組んでいる。